

# 経済・金融 フラッシュ

## 景気ウォッチャー調査 13年1月 ～先行き判断DIは7年ぶりの高水準に

経済調査部門 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

### 景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI				景気ウォッチャー調査 先行き判断DI			
	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
11年6月	49.6	49.8	47.3	53.4	49.0	47.9	48.9	57.0
7月	52.6	51.8	51.7	59.5	48.5	46.4	49.9	58.7
8月	47.3	45.2	48.3	58.4	47.1	45.4	48.3	55.3
9月	45.3	43.2	46.0	58.4	46.4	46.1	44.7	51.7
10月	45.9	44.5	46.1	54.8	45.9	46.1	43.0	51.0
11月	45.0	43.6	45.4	53.0	44.7	44.3	43.3	50.5
12月	47.0	46.5	45.4	54.9	44.4	43.8	43.5	50.6
12年1月	44.1	42.8	42.6	55.5	47.1	46.6	47.2	50.7
2月	45.9	44.4	44.8	57.7	50.1	49.9	49.0	53.5
3月	51.8	51.1	51.0	58.1	49.7	49.3	48.8	54.3
4月	50.9	50.3	48.7	59.6	50.9	50.6	49.8	55.9
5月	47.2	46.4	45.9	55.2	48.1	47.7	47.7	51.6
6月	43.8	42.1	44.4	53.9	45.7	44.5	46.8	50.8
7月	44.2	42.8	44.8	52.1	44.9	43.9	45.8	49.4
8月	43.6	42.1	44.0	52.5	43.6	42.6	45.0	47.6
9月	41.2	40.2	40.0	50.8	43.5	44.1	41.3	44.9
10月	39.0	38.4	38.3	44.3	41.7	41.9	40.5	43.2
11月	40.0	39.2	40.6	44.5	41.9	42.0	41.9	41.2
12月	45.8	45.5	45.6	48.5	51.0	50.2	52.8	52.8
13年1月	49.5	48.3	50.2	55.3	56.5	55.4	58.6	58.9

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種（小売関連、飲食関連、サービス関連など）の景気判断、企業動向関連業種（製造業、非製造業など）の景気判断、雇用関連業種（人材派遣業、職業安定所など）の景気判断を示す。

## 1. 景気の現状判断DI 動向：3ヶ月連続の上昇

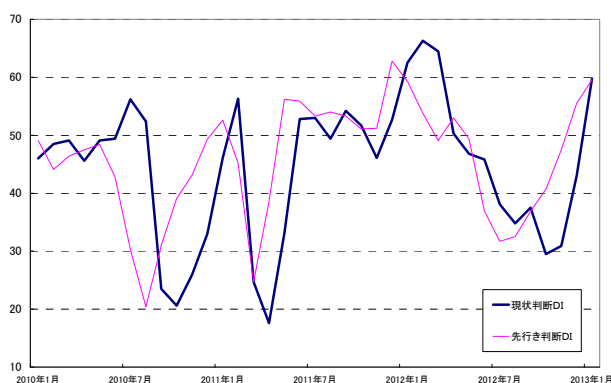
2月8日に内閣府から発表された2013年1月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状に対する判断DIは49.5となり、前月を3.7ポイント上回り3ヶ月連続の上昇となった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、48.3ポイントと前月を2.8ポイント上回った。その主な要因としては、①エコカー補助金制度終了に伴い落ち込んでいた自動車販売が持ち直してきたこと、②円安、株価上昇等に伴い景況感が改善している中、高額品などの消費が強かったこと、③住宅業界において消費増税による駆け込み需要が出始めてきたこと、の3点が挙げられる。

①に関する具体的なコメントとしては、「9月のエコカー補助金終了後落ち込んでいた新車販売も、

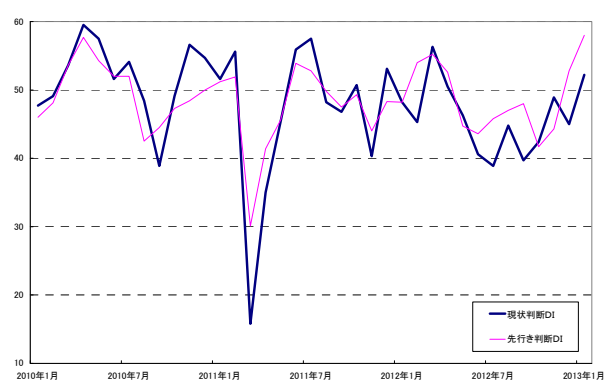
減税対象の新型車を中心に持ち直してきている。」（東北＝乗用車販売店）などがあり、乗用車・自動車備品販売店のDIは59.8ポイントと前月を16.8ポイント上回った。②に関する具体的なコメントとしては、「宝飾時計などの高額品の需要も引き続き堅調であり、今月は特にその傾向が強く表れている。衣料品なども、若干ではあるが、回復感が見受けられる。」（東海＝百貨店）などがあり、百貨店のDIは52.2ポイントと前月を7.2ポイント上回った。③に関する具体的なコメントとしては、「アパート、店舗、一般建築は、引き続き堅調に推移している。戸建住宅も消費税増税による駆け込み需要が少し出てきている。賃貸併用住宅の引き合いも出てきており、政府の税制面からの対策効果が少し始めている。」（北関東＝住宅販売会社）などあり、住宅関連のDIは56.6ポイントと前月を6.3ポイント上回った。

乗用車・自動車備品販売店



（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」

百貨店



（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業動向関連は、50.2ポイントと前月を4.6ポイント上回った。これは「受注量が増えつつあるが、為替相場の影響で今月は黒字になっている」（九州＝精密機械器具製造業）などから、安倍政権による金融緩和強化に伴い為替が円安に大きく振れたことで、製造業を中心に多くの企業の収益に改善の傾向が見られることが影響していると思われる。調査期間にあたる1月下旬、為替レートは約90円/ドル、約121円/ユーロと12月から円安方向へ進んだ。

雇用関連は、55.3ポイントと前月を6.8ポイント上回った。これは「建設関係の求人が増えていたり、パートだが大量の求人が出ていたり、少なくとも数か月前ではなかなかそういった求人は少なかったと思う」（南関東＝職業安定所）や「年度末を控え、各分野でかなり忙しくなっている。特に住宅関連のほか、ここへきて大手生命保険会社が年度末に向けて動き出している」（近畿＝人材派遣会社）などから、新政権による大型公共工事が実施される建設関係を中心に求人が増えたことが影響していると思われる。

また、地域別に見てみると、景気の現状に対する判断DIは全国すべての11地域で対前月上昇した。最も上昇幅の大きかったのは南関東（6.4ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは北海道（0.6ポイント上昇）であった。南関東は、景況感の改善に伴い、高額消費が伸びた影響と思われる。一方、北海道は、厳冬の影響により来客数、売上の減少がみられたことから、最も上昇幅が小さかったと思われる。

## 2. 景気の先行き判断 DI 動向：3ヶ月連続の上昇

景気の先行きに対する判断 DI は 56.5 と 2006 年 4 月以来となる 55 を上回る高水準となり、前月を 5.5 ポイント上回り 3ヶ月連続の上昇となった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、55.4 ポイントと前月を 5.2 ポイント上回った。その主な要因としては、①春先にかけて、新社会人や新入学などの新生活ニーズが期待されること、②安倍政権の景気刺激策に伴う消費マインドの改善を受け、個人消費が活発化するとみられること、の 2 点が挙げられる。①に関する具体的なコメントとしては、「新社会人、新入学などの新生活ニーズによって購入点数、単価共に上昇していく。花見シーズンになり、中国や東南アジアからの外国人観光客が昨年より増加すると予想しているため、更に客単価を引き

上げる効果がある。」(南関東=家電量販店) などがあった。②に関する具体的なコメントとしては、「政府の景気対策で客の意識が変化し、購買意欲が高くなり財布のひもが緩みつつある。」(沖縄=コンビニ) などがあった。一方で、円安に伴い、食料品やガソリン価格、電気料金など輸入品価格が上昇することで、逆に家計を圧迫することにつながるといった懸念もみられる。

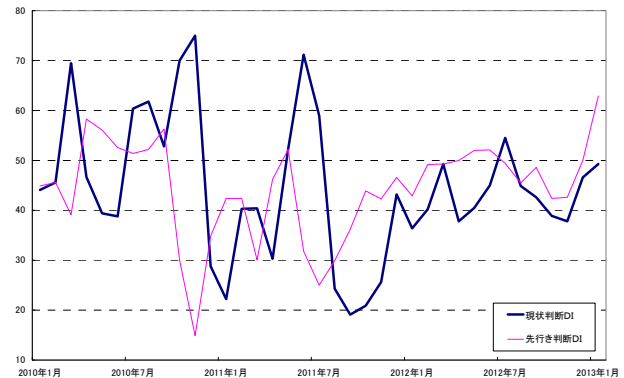
企業動向関連は、58.6 ポイントと前月を 5.8 ポイント上回った。これは「製造業にとっては、円安が続くことで仕事が海外に流出せず、国内生産の可能性が高まるため、円安傾向が続けば量の確保ができる。また、政府の緩和策や景気刺激策が良い方向に行くことで国内景気に活気が出る」(南関東=金属製品製造業) などから、安倍政権による積極的な景気刺激策を通じ、景気回復が期待されていることの影響と考えられる。

雇用関連は、58.9 ポイントと前月を 6.1 ポイント上回った。これは円安株高基調を受け、多くの企業で収益が改善するに伴い、求人意欲の回復が期待されることが影響しているとみられる。

また、地域別に見てみると、景気の先行きに対する判断 DI は全国すべての 11 地域で対前月比上昇した。最も上昇幅の大きかったのは九州 (7.1 ポイント上昇)、最も上昇幅が小さかったのは北海道、沖縄 (4.0 ポイント上昇) であった。九州では建築物件用の鉄筋の出荷量が増加したことで、景気の先行き判断 DI が最も上昇している。一方、北海道、沖縄では円安による輸入材料等の値上がり消費に悪影響を及ぼしかねないといった慎重な見方も見られたことから景気の先行き判断 DI の上昇幅が最も小さくなった。

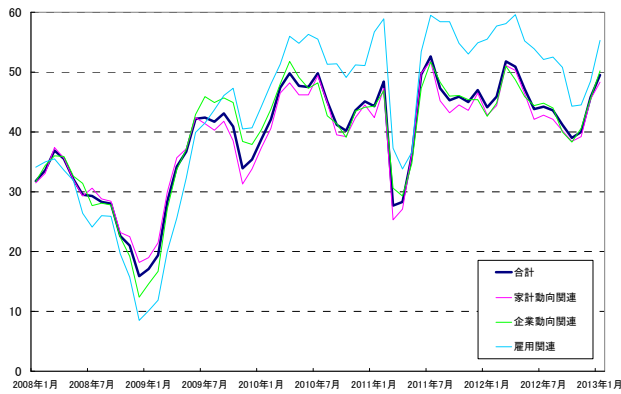
2013 年 1 月の調査では現状判断 DI、先行き判断 DI は共に前月を上回っており、先行き DI は 2006 年 4 月以来となる 55 を上回る水準まで持ち直した。欧州債務問題の再燃、日中関係の悪化に起因する経済活動への悪影響など不安材料があるものの、消費増税に伴う駆け込み需要や安倍政権の景気刺激策による景気回復への期待感が見られるなど、景気はすでに底入れしたとみられる。

家電量販店



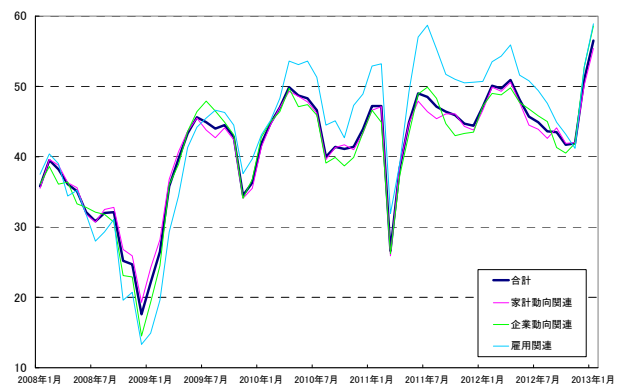
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D Iの動向（項目別）



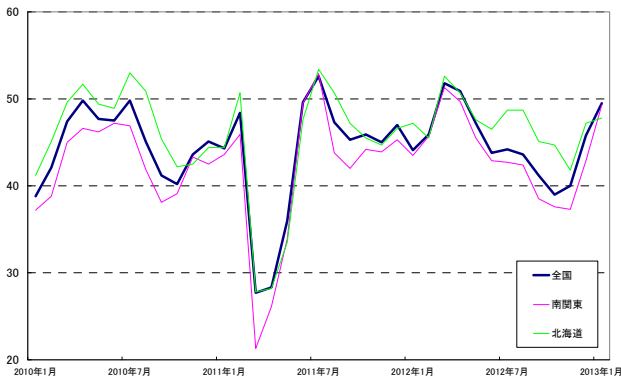
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D Iの動向（項目別）



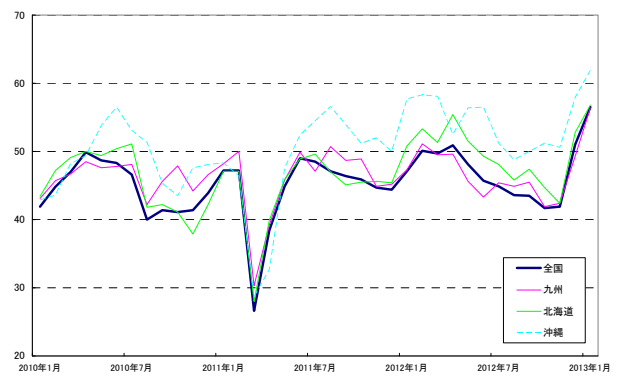
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D Iの動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D Iの動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。